

北東アジア動向分析

2006年11月

ERINA

中国

安定的成長、質的向上を続ける中国経済

2006年も後半に入り、中国の第11次5ヵ年計画の遂行とマクロコントロールの進展によって、産業構造調整がさらに促進、体制改革も進められ、社会全体の発展も加速されたと言える。このため、1-9月期の中国経済は全体的に安定的成長、質的向上の状況が整ってきた。とくに、マクロコントロールの浸透効果によって、GDP、工業生産の速度、固定資産投資などを示す経済指標が鈍化し始め、昨年からの経済過熱の勢いに歯止めがかけられてきている。

国家統計局の統計によると、2006年1-9月期のGDP総額は14兆1,477億元（前年同期比10.7%増）だった。うち第1次産業、第2次産業、第3次産業はそれぞれ4.9%、13.0%、9.5%の増加となった。

工業生産の成長速度が比較的速く、1-9月期では一定規模以上の工業増加値が6兆2,221億元（同17.2%増）で、うち国有及び国有持ち株企業が12.2%増、株式制企業が18.2%増、外資系企業及び香港・マカオ・台湾系企業が17.8%増加。工業形態からみると、重工業への投資は18.2%増、軽工業への投資は14.9%増。1-8月期数値では一定規模以上の工業企業利潤が1兆1,327億元（同29.1%増）となった。

1-9月期の全社会固定資産投資額は7兆1,942億元（同27.3%増）だったが本年上半期より2.5ポイント減少した。うち第1次産業、第2次産業、第3次産業はそれぞれ665億元、2兆6,699億元、3兆4,516億元に達成し、それぞれ前年同期比で37.0%、30.1%、26.7%の増加となった。

対外貿易はスピーディーに成長し、黒字が増加している。1-9月期の輸出入総額は1兆2,726億ドル（同24.3%増）。うち輸出が6,912.3億ドル（同26.5%増）、輸入が5,813.8億ドル（同21.7%増）、貿易黒字が1,098.5億ドル。1-9月期の対内直接投資額は契約ベースで1,328億ドル（同1.9%増）、実行ベースで426億ドル（同1.5%減）となった。

2005年全年の対外投資は120億ドルと100億ドルの大台を超えた勢いを買って、2006年1-6月期の非金融部門の対外直接投資は64.4億ドル（同65.3%増）の高成長を遂げた。また、2006年9月末までの外貨準備高は9,879億ドルで、年初より1,690億ドル増加した。

1-9月期の経済情勢から判断すると、投資過熱、貸付け増大、貿易黒字拡大などは今後のマクロコントロールの重点対象で、それを克服することが国民経済全体の持続的、協調的、健康的な発展のキーワードであると言える。

未だに抑制されない投資の過度な拡大

固定資産投資が25.7%増という2005年の過熱状態に続く2006年1-9月期の固定資産投資の増加はマクロコントロールの対象とされつつあるが、1-5月期の30.3%増に対し

て1-9月期は27.3%増で、調整の効果は完全に現われていないのが事実であるが、下押しも出始めた。1-9月期の固定資産投資のうち、不動産開発投資が対前年比24.3%増、重工業への投資が30.2%増だがこれは主に石炭採掘と洗鉱の投資に牽引されている。軽工業投資への36.5%増のうち、食品製造業と紡績業がそれぞれ48.3%と27.9%の増加となった。

以上の数字も1-9月期の全社会固定資産投資がまだ過熱の状態を持続、4年連続25%以上の高位に留まり、経済成長が過度に不動産と対外貿易に依存する体質と発展戦略の偏りを示したと言っても過言ではない。固定資産に牽引される経済成長は長続きしないということは国家統計局と一部の学者の認識となっているが、いかにして政策、規制、市場メカニズムなど多面的な手段で抑止できるか。また、そのために設備過剰と金融危機を引き起こさないようきちんと対応していくかは、予断を許さぬ喫緊の課題であろう。

膨大な貿易黒字リスクが顕在化

1-9月期の対外貿易をみると、経済のグローバル化と高度成長による中国の輸出加工能力の大幅アップ、外国企業からの労働集約型生産への旺盛な需要、中国の安価な生産・加工コストなどの要因で、中国の貿易黒字が引き続き増加している。1-9月期だけで1,098.5億ドルで、2005年全年の黒字総額を上回っている。貿易黒字の膨脹は中国と主要貿易国間双方の貿易摩擦を激化する恐れがあるだけでなく、マクロ経済へのバランス調整圧力が高くなり、金融通貨政策の策定にもマイナスの影響が出る可能性がある。また、産業構造の調整に対する不利な影響や人民元の更なる切上げ圧力となることも避けられない。今後、対外投資分野での大幅な規制緩和と奨励の拡大、輸出税還付の漸進的な撤廃、部分的な商品の輸入制限、一部資金の社会保障分野への流入を認めざるを得ないなどの局面を迎えるものと想定される。

(ERINA 調査研究部客員研究員 笄志剛)

		1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年		
										1-3月	1-6月	1-9月
GDP成長率	%	7.8	7.1	8.0	7.3	8.0	9.1	9.5	9.9	10.3	10.9	10.7
鉱工業生産伸び率	%	10.8	8.9	9.9	8.9	10.2	12.6	16.7	11.4	-	-	-
固定資産投資伸び率	%	13.9	6.3	9.3	12.1	16.1	26.7	25.8	25.7	27.7	29.8	27.3
社会消費品小売総額伸び率	%	6.8	6.8	9.7	10.1	8.8	9.1	13.3	12.9	12.8	13.3	13.5
消費価格上昇率	%	0.8	1.4	0.4	0.7	0.8	1.2	3.9	1.8	1.2	1.3	1.3
輸出入収支	億ドル	436	291	241	226	304	255	320	1,019	233	614.0	1,098.5
輸出伸び率	%	0.6	6.1	27.8	6.8	22.3	34.6	35.4	28.4	26.6	25.2	26.5
輸入伸び率	%	1.5	18.2	35.8	8.2	21.2	39.9	36.0	17.6	24.8	21.3	21.7
直接投資額伸び率(契約ベース)	%	30.4	18.9	50.8	10.4	19.6	39.0	33.4	23.2	-	2.7	1.9
(実行ベース)	%	0.5	9.7	0.9	14.9	12.5	1.4	13.3	0.5	6.4	0.5	1.5
外貨準備高	億ドル	1,450	1,547	1,656	2,122	2,864	4,033	6,099	8,189	8,751	9,411	9,879

(注) 前年同期比

()内の鉱工業生産伸び率は国有企業及び年間販売収入500万元以上の非国有企業の合計のみ。

()内の固定資産投資伸び率は集団所有制企業・個人企業を含まない。

外貨準備高は各月末の数値。

(出所) 中国国家统计局、中国商務部、海關統計、中国外匯管理局資料、各種報道等より作成

ロシア

2006 年上半期のロシア経済

2006 年上半期の GDP 成長率は、世界市場におけるロシア主要輸出品目の価格高騰（石油が前年同期比 34.4%増、天然ガスが同 53.0%増）、家計部門における消費及び固定資本投資の増加を背景に、前年同期比 6.5%と 2005 年上半期の同 5.6%を上回った。

鉱工業生産の成長率も、前年同期比 4.4%と 2005 年上半期の同 3.4%を若干上回った。分野別で見ると、鉱業が前年同期比 2.3%増（2005 年上半期は同 1.5%増）となった。加工業は前年同期比 4.5%増（2005 年上半期は同 4.7%増）と成長率が若干減速した。品目別に見ると、機械・設備品が前年同期比 8.7%減を記録した以外は、総じて増加傾向となり、特に革製品・靴（同 12.3%増）、金属製品（同 11.3%増）、ゴム・プラスチック製品（同 11.1%増）、繊維・衣類（同 10.8%増）が高い成長率を記録した。

インフレ率は対前年 12 月比 6.5%となり、石油輸出による追加歳入を政府の安定化基金に組み入れる等の政策により、2005 年上半期（8.0%）よりも抑えることが出来た。実質可処分所得は前年同期比 11.4%増となり、2005 年上半期よりも増加したが、小売売上高の成長率は逆に 12.2%から 11.5%に下がった。

2006 年上半期の貿易高は 1,997 億ドルとなり、前年同期比 31.9%増（2005 年上半期は同 34.2%増）を記録した。輸出と輸入は、それぞれ 1,430 億ドル（前年同期比 31.3%増）と 568 億ドル（同 33.2%増）となり、貿易収支は 862 億ドル（同 30.1%増）に達した。

「サハリン-2」プロジェクトの行方は？

「サハリン-2」プロジェクトは、1995 年に PS 法（生産分与協定）に基づき、海外企業のコンソーシアム（現在はシェル社 55%、三井物産 25%、三菱商事 20%）により開始した、ロシアにおける外資による最大の石油天然ガス開発プロジェクトである。最近に至るまでその実施は順調に進み、現時点でパイプライン及び LNG プラントの約 80%が完成し、2007 年末までに建設を完了する予定であった。8 月に天然資源利用監督局はプロジェクトの総合点検を行った結果、政府が承認したパイプラインルートの変更、不法伐採、魚の餌場・産卵場への悪影響、水の汚染などの違反を認めた旨発表した。9 月には、天然資源省が同プロジェクトによる環境への影響が最小限であるという鑑定書を取り消し、これらの違反を排除するように指示を出した。環境保護施設の建設には 200 億ドルの追加費用が必要となることが試算されており、プロジェクトの実施が複雑化することになった。

最近のロシアでは、資源開発プロジェクトを実施する際の環境基準が高くなっている。同分野の企業は、通常、最新の技術を利用しているが、大型エネルギー開発プロジェクトを行う際に環境破壊を完全に避けることは難しい。なぜ「サハリン-2」だけがスキャ

ンダル化することになったのであろうか。「サハリン-2」問題には、環境以外の他の理由が考えられよう。例えば、ロシア政府にはサハリン案件以前にPS法に基づくプロジェクト経験がなく、ロシアにとり施工者との契約はあまり有利なものではなかった。既存のPS契約に従えば、ロシアがプロジェクトによる利益を得始めるのは、プロジェクトの参加者が費用を回収した後になる。つまり、2005年の夏、シェル社が環境対策と鋼材などの値上がりを理由に投資額を当初の120億ドルから200億ドルに増加させる計画を打ち出したことから、ロシアによる利益取得が大幅に遅れる見込みとなった。もう一つの背景は、ロシア側の取り分がプロジェクトの収益率によって左右(低率、中率、高率によって各々10%、50%、70%)となることだ。収益率を計算するときの原油価格基準は1バレル34ドルとされており、現在の実勢価格よりも安い。ロシア国内には、このような契約の条件を再検討するためにシェル社に圧力をかけるべきだという意見がある。さらに、ガспロム社がプロジェクトの25%を取得することを狙っていたが、投資額が倍増したために実現しなかった。ガспロム社がプロジェクトに参入できていれば、プロジェクトを実施し続けることが困難にならなかったという専門家の意見もある。

ロシア側から「指摘された違反点を改善しなければ、サハリン・エナジー社のライセンスを取り消し、『サハリン-2』を中止する」という激しい発言があったが、既に投資した資金の規模、建設したパイプラインやLNGプラントなどを考えれば、投資家と政府双方は妥協に至る方法を見つけるしかないことを理解しているであろう。同プロジェクトの将来に関する政府の最終決定は、天然資源利用監督局による総合点検が終わる11月末頃に出ることが予想されている。

(ERINA 調査研究部研究員 ドミトリー・セルガチョフ)

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年 1Q	2006年 上半期
実質GDP(%)	10.0	5.1	4.7	7.3	7.2	6.4	5.5	6.5
鉱工業生産(%)	11.9	4.9	3.7	7.0	6.1	4.0	3.0	4.4
農業生産(%)	7.0	6.8	1.7	1.5	3.1	2.0	1.3	1.1
固定資本投資(%)	17.4	8.7	2.6	12.5	10.9	10.7	5.1	10.8
小売売上高(%)	8.7	10.8	9.2	8.4	12.5	13.0	10.2	11.5
消費者物価(%)	20.2	18.6	15.1	12.0	12.7	10.9	5.0	6.2
実質可処分所得(%)	9.3	5.8	9.9	13.7	9.9	9.0	8.3	11.4
貿易収支(十億USDドル)**	69.2	58.1	60.5	76.3	106.1	142.7	42.5	86.2

(注)前年(同期)比。ただし、消費者物価上昇率は対前年12月比。

(出所)ロシア連邦国家統計庁『ロシアの社会経済状況』(2000～2006年各年版)、同庁のHP。

モンゴル

経済の概況

1～9月のモンゴル経済は好調が継続している。国家統計局は2006年のGDP成長率の見通しを、昨年発表した6.2%から7.0%に上方修正している。

9月末の消費者物価上昇率は前年同月比5.0%で、3月末からは低下しているが、6月末からは2.8ポイント上昇している。これは主に住宅費、水道料金、燃料の高騰による交通費の上昇によるものである。

為替レートは増価傾向にあり、6月末の1ドル=1,172 トグリグから、9月末の1ドル=1,168 トグリグに増価している。

国家財政収支は黒字が続いており、1～9月の2,594億トグリグの黒字となった。この期間に財政収入は全ての税目について上昇し、前年同期を47.4%上回る8,954億トグリグとなった。また財政支出は予算額を21.3%下回る6,359億トグリグに止まった。支出の構成は、経常支出が85.8%、投資支出が10.4%、融資の純増分が3.8%となっている。社会保障負担分は支出項目の中で最もシェアが大きく、28.0%を占め、一般政府サービスに対する支出が25.7%でこれに次いでいる。この他、教育部門への支出が20.0%、保健部門への支出が10.6%、経済活動への支出が11.9%となっている。

1～9月の産業生産額は、主に製造業の生産額の増加により前年同期比1.7%増となった。製造業の生産額は前年同期比18.8%増、エネルギー部門は同3.0%増となっている。一方、鉱業の生産額は金と石炭の生産の減少により、前年同期比9.5%減となっている。同期間の金の生産高13.1トンに止まり、前年同期の18.9トンから30.5%の減少となっている。

良好な天候に恵まれて、1～9月には1,030万頭の家畜が生まれた。これは前年同期を140万頭上回る数字である。新生家畜の生存率は96.2%となっている。

同様に良好な天候により、穀物の面積当たり収穫高は2005年の1ヘクタール当たり290kgから、2006年には同480kgに上昇した。しかし穀物の作付面積は減少したため、総収穫高は10月1日時点で57,663トンに止まり、前年同期の66,852トンを下回った。ジャガイモの収穫は、面積あたり収量の増加と作付面積の拡大により、同時期に20.6%増加した。干草の生産高も16.7%増大した。

国際貿易の概況

第3四半期の貿易総額は9億ドルで、このうち輸出は4.67億ドル、輸入は4.51億ドルで、1,800万ドルの貿易黒字を記録した。1～9月の貿易総額は21億ドル、貿易黒字は1,230万ドルであった。

モンゴルの主要輸出品である銅、金の国際価格の持続的な上昇は、引き続き輸出収入を拡大した。1～9月の銅精鉱の輸出額は前年同期の2.1倍に達したが、その輸出数量

は 9.6%増加したにすぎない。

1～9月のモンゴルの輸出先は 61 カ国であるのに対し、輸入先は 84 カ国となっている。輸出の品目別では銅精鉱が 41.8%、非貨幣用金が 16.8%、カシミアが 5.0%、ニット製品が 3.1%となっている。

(ERINA 調査研究部研究員 エンクバヤル・シャグダル)

	2003年	2004年	2005年	2006年1Q	2006年2Q	2006年3Q	8月	9月	1-9月
GDP成長率(対前年比:%)	5.5	10.7	6.2	-	-	-	-	-	-
産業生産額(対前年同期比:%)	6.0	10.5	4.2	2.5	3.0	1.5	3.2	1.7	1.7
消費者物価上昇率(対前年同期末比:%)	4.7	11.0	9.5	5.8	2.2	5.0	4.7	5.0	5.0
国内貨物輸送(百万トンキロ)	7,504	9,169	10,822	2,415	2,762	2,495	-	-	7,644
国内鉄道貨物輸送(百万トンキロ)	7,253	8,878	9,948	2,304	2,558	2,235	701	707	7,097
登録失業者(千人)	33.3	35.6	32.9	33.8	33.8	35.2	33.4	35.2	35.2
対ドル為替レート(トグリク、期末)	1,168	1,209	1,221	1,174	1,172	1,168	1,168	1,168	1,168
貿易収支(百万USDドル)	185.1	151.4	95.0	3.2	2.4	18.0	35.8	52.9	12.3
輸出(百万USDドル)	616	870	1,054	230	382	469	144	180	1,080
輸入(百万USDドル)	801	1,021	1,149	233	384	451	180	127	1,068
国家財政収支(十億トグリク)	61.9	16.4	60.4	35.3	98.5	125.7	53.5	42.1	259.4
家畜頭数(百万頭)	25.4	28.0	30.4	-	-	-	-	-	-
成畜死亡数(千頭)	1,324	292	677	62	260	118	-	-	378

(注)登録失業者数、家畜頭数は期末値。

(出所) モンゴル国家統計局「モンゴル統計年鑑」、「モンゴル統計月報」各号 ほか

韓国

マクロ経済動向と展望

10月に公表された2006年第2四半期のGDPの速報値は、季節調整値で前期比0.9%の伸びとなり、前期の同0.8%を上回った。需要項目別に見ると内需では最終消費支出が同0.7%で前期を下回ったが、前期はマイナスであった固定資本形成も同2.5%とプラスに転じた。対外部門では、財・サービスの輸出が同1.8%と前期の伸び率から大きく低下した。一方で財・サービスの輸入も伸び率も同2.1%と低下した。この結果トータルでは外需の寄与はマイナスとなった。

直近の経済指標を見ると、産業生産指数は7月に季節調整値で、前月比▲3.9%とマイナスを記録した後、8月に同3.7%、9月に同2.9%と回復している。失業率は季節調整値で、7月から9月まで3.5%で安定している。為替レートは、概ね1ドル=950ウォン台の高い水準で推移している。

こうした中、政府系シンクタンク、韓国開発研究院(KDI)が10月に発表した2007年の経済予測によれば、来年の経済成長率は2006年の5.0%(予測値)から、4.3%に低下するとしている。需要項目別に見ると、最終消費支出は3.9%増で今年の4.3%(予測値)を下回る。固定資本投資は、4.4%増で今年の2.8%(予測値)を上回る。これは機械設備投資がほぼ今年並みの7.0%で伸び、今年はマイナスと見込まれる建設投資が2.3%増とプラスに転ずるためである。一方で、外需部門に止まり、全体では同3.8%となる。また対外部門については、輸出の拡大は頭打ちとなる一方、輸入の伸びの低下はそれよりも小幅と見込まれるため、外需のGDPへの寄与は低下すると予測している。

なお、10月9日に実施された北朝鮮の核実験の韓国経済に対する影響については、外資の流出など、資本市場を通じたマイナスの効果は考えられるが、現時点でその度合いを数量的に予測することは難しいとしている。

北朝鮮核実験と盧武鉉政権

支持率の低下が顕著な盧武鉉政権にとって、推進してきた対北融和政策を裏切る形で行われた核実験は、さらに政治的立場を困難なものとする出来事といえる。

盧大統領は11月1日、南北関係を担当する閣僚である統一部長官を、大統領の腹心である李鐘ソク氏から李在禎氏に交代させる人事を発表した。新長官となる李在禎氏も政治的に大統領に近く、また金大中政権時代から南北融和に積極的だった人物であるため、長官の交代による政策の大きな変更はないと見られる。同日、これまで内外の評価の厚かった潘基文氏が国連事務総長に就任するため、外交通商部長官も交代人事が発表された。こうした内閣の改造は、政権の求心力にとってマイナスと見るべきであろう。

また、北朝鮮の核実験は米韓FTA交渉にも間接的な影響を与えている。北朝鮮に造成された開城工業団地で韓国企業が生産した製品について、韓国製品として認めるか否

かは、交渉の当初から両国間の対立点の一つであった。核実験は結果として、米国にこの件について、強硬姿勢を堅持する理由を与えたこととなる。韓国がこの点で、あくまでも妥協を拒むのであれば FTA 交渉はさらに難航することが予想される。多くの分野で国内の反対が大きい中で、交渉を推進してきた盧武鉉政権にとっては、これも大きな政治的失点と言えよう。

こうした状況で、前号にも記した高建元首相による新政治勢力の結集の動きが具体化し、11月2日に新党の結成を公式に表明した。これは中道・改革勢力の結集をめざしたもので、現与党のウリ党や、野党第二党の民主党などのメンバーを念頭に置いたものである。保守野党ハンナラ党からの攻勢に加え、こうした足元のほころびは、盧武鉉政権の今後の政治運営を、さらに不安定なものとするであろう。

(ERINA 調査研究部研究主任 中島朋義)

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	05年10-12月	06年1-3月	4-6月	7-9月	7月	8月	9月
国内総生産 (%)	3.8	7.0	3.1	4.6	4.0	1.6	1.2	0.8	0.9	-	-	-
最終消費支出 (%)	4.9	7.6	0.3	0.2	3.3	1.0	1.4	1.0	0.7	-	-	-
固定資本形成 (%)	0.2	6.6	1.9	1.9	2.1	1.8	0.3	1.1	2.5	-	-	-
産業生産指数 (%)	0.7	8.0	5.1	10.4	6.4	5.5	3.1	0.4	1.0	3.9	3.7	2.9
失業率 (%)	4.0	3.3	3.6	3.7	3.7	3.6	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5
貿易収支(百万USDドル)	13,488	14,777	21,952	37,569	33,473	8,094	5,223	7,414	6,299	1,619	1,443	3,237
輸出(百万USDドル)	150,439	162,471	193,817	253,845	284,419	76,811	73,892	81,463	82,872	25,816	27,312	29,744
輸入(百万USDドル)	141,098	152,126	178,827	224,463	261,238	70,688	72,423	76,436	80,407	25,513	27,040	27,853
為替レート(ウォン/USDドル)	1,291	1,251	1,192	1,144	1,024	1,037	976	950	955	951	961	953
生産者物価 (%)	0.5	0.3	2.2	6.1	2.1	1.5	1.7	2.4	3.1	2.8	3.4	3.1
消費者物価 (%)	4.1	2.7	3.6	3.6	2.7	2.5	2.4	2.3	2.5	2.3	2.9	2.4
株価指数(1980.1.4:100)	573	757	680	833	1,074	1,261	1,351	1,351	1,317	1,278	1,316	1,357

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2000年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

(出所) 韓国銀行、統計庁他

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

朝鮮民主主義人民共和国有色金属法が採択

2006年9月15日、17日、19日付の政府機関紙『民主朝鮮』は最近採択された「朝鮮民主主義人民共和国有色金属法」に関する法規解説を掲載した。採択日時は明らかではないが、この解説によれば、5章46条で構成されるこの法律は、鉄以外のすべての金属に適用される法律として、有色金属の生産、供給、利用、回収ならびに国家による買い上げおよび全群衆的な管理原則を規定している。管理の対象は、鉱石、精鉱、製品と加工切断品、切削くず、残渣、および死蔵されているか使用できない状態の「有色金属くず」を含む。

管理原則においては、生産における精錬実収率の向上や精鉱の品位向上を規定している。回収や買い上げにおいては、銅や鉛、亜鉛、アルミニウム等の塊や電線等の完成品の取引禁止などが規定されている。

経済効率を向上させるとともに、窃盗や横流しにつながる取引を禁止するなど、今回の立法は北朝鮮社会の現状を反映し、望ましい社会像を提示した内容であるといえる。

朝鮮民主主義人民共和国鑄造品協同生産法が採択

2006年9月27日付の政府機関紙『民主朝鮮』は最近採択された「朝鮮民主主義人民共和国鑄造品協同生産法」に関する法規解説を掲載した。採択日時は明らかではないが、この解説によれば、27条で構成される法律は、主として国営企業間での鑄造品生産における分業に関する基本的な原則を規定するものである。

国営企業間での生産連携の必要性が強調されるということは、電力事情の好転などで生産が回復してきているか、近い将来生産が回復する見込みあり、そのための準備を行っているためであると考えられる。

地下核実験の実施

2006年10月9日発の『朝鮮中央通信』は、北朝鮮が地下核実験を成功裏に終えたことを報道した。全文は次の通り。

「全国の人民が社会主義強盛大国の建設で一大飛躍を創造している躍動する時期、わが国の科学研究部門では2006年10月9日、地下核実験を安全かつ成功裏に行った。

科学的打算と綿密な計算によって行われた今回の核実験は、放射能漏れのような危険が全くなかったことが確認された。

核実験は、100%われわれの知恵と技術によって行われたもので、強力な自衛的国防力を渴望してきたわが軍隊と人民に大きな鼓舞と喜びを与えた歴史的な出来事である。

核実験は、朝鮮半島と周辺地域の平和と安定を守るうえで寄与するであろう。」

労働保護規定の制定

2006年10月12日付の『民主朝鮮』によると、内閣は最近既存の規定を廃止し、新たに労働保護活動規定を制定した。

新規定は、労働保護活動に関連する制度と秩序をいっそうしっかりうちたてることに目的があり、労働安全教育と労働安全施設、労働衛生条件の保障、労働保護物資の供給、休息、休暇の保障、女性勤労者の労働保護、労働安全規律と秩序、非常救護、救助、労働災害事件の審議、労働保護監督において提起される原則的問題が規定されていると報道されている。

日本の対北朝鮮経済制裁

北朝鮮の核実験に対して、国連安保理において経済制裁が議論されている中、日本は2006年10月13日に閣議決定で、「特定船舶の入港の禁止に関する特別措置法」を根拠として、10月14日より6ヶ月間、北朝鮮船舶の日本への入港が全面的に禁止した。同時に、北朝鮮が原産地または船積地域である貨物の日本への輸入と、外国相互間の貨物の移動であっても、その貨物の原産地が北朝鮮であるか船積地域が北朝鮮であるものの役務取引も自由に行うことができなくなった。

地下核実験の実施にともなう国連の制裁決議

2006年10月9日に行われた北朝鮮の地下核実験に対して、国連安保理は、10月15日、北朝鮮に対する経済制裁を盛り込んだ「決議1718」を全会一致で採択した（決議文の日本語訳は、http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/n_korea/anpo1718.html参照）。北朝鮮は即座にこれを拒否した。

北朝鮮の経済改革は現在も進行中か

核実験で国際的な緊張が高まる中でも、北朝鮮は多くの法律や行政法規を制定している。これは、北朝鮮国内での法制度整備事業が継続して行われていることを示している。一般的にこのような法制度の整備は、対外開放や規制緩和などを行う際に多く行われる傾向がある。核実験等で国際的緊張が高まっているこの時期にも法制度の整備が継続されていることは、北朝鮮における経済改革が一時的なものではなく、戦略的な事業として準備され、行われていることを示唆している。

(ERINA 調査研究部研究主任 三村光弘)